

2021年第3回定例会 一般会計補正予算第4号 反対討論

令和3年度調布市一般会計補正予算第4号に対して生活者ネットワークは反対の立場から討論をいたします。

上程時質疑でも述べました通り、コロナ禍において行政が満たすべき最大の市民ニーズは毎日の生活と命を守ることであり、補正予算には、緊急性の高い市民ニーズに対して確実に効果を発揮する事業が計上されるべきです。

そういった視点から、前年度繰越金から2億4000万円もの大きな額を投入するプレミアム付商品券事業には多くの問題があると考えます。まず「新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者への支援」という側面から見た時の問題点を3つ指摘します。

まず、売り上げが大きく減っている事業者にとっては、売買の手段が商品券に変わっても客足が伸びることは期待できないであろうということです。

2点目は、「市内消費喚起」の効果です。商品券事業実施中には当然、事業費分の消費が増えますが、実施後の消費の冷え込みまで含めて効果検証をする必要がありますが、市はプレミアム分に6億円を投じた第1弾について行っていません。これだけの税金を投じる事業に対して、効果検証をしないまま第2弾を実施するというのは、無責任と言わざるを得ません。

3点目は、コロナの影響を受ける事業者への支援となり得る消費喚起効果あまり見込めないということです。需要の先食いまで含めて検証した際に予測される商品券事業の消費押し上げ効果は、事業費の4～3分の1にしかないとの試算もあり、事業報告書の内容も合わせて検証すると、支援を必要としている事業者にとっての消費押し上げ効果は、事業費総額に対してかなり小さかったことが予測されます。

次に、消費者側の市民に対する税金の使い方という側面から見た時の問題点です。これまでの商品券事業の目的に含まれていた「市民生活支援」が今回は入っていませんが、その通りで、1冊1万円というのは、収入が大きく減って困っている市民は購入しづらい価格設定です。地方自治体の基本的な役割は、市民の福祉の増進を図ることですから、福祉は福祉健康部でやるもので、産業は福祉の視点は持たないというのは、行政の役割放棄ではないでしょうか。商品券が飛ぶように売れたから市民ニーズが高いという、その考え方そのものに、行政が満たすべき市民ニーズは何なのか、その認識が欠けていると考えます。

コロナで影響を受ける事業者、そして市民生活への支援は絶対に必要です。その思いは市と同じです。だからこそ、プレミアム付商品券事業に充てられる市の独自財源である2億4000万円は、その目的を確実に果たすことができる他の方策を熟考した事業に充当す

ることを強く求め、本補正予算に反対をいたします。